

大川市議会だより

令和2年11月1日 第194号 ●編集 広報委員会 ●発行 大川市議会 TEL 85-5622(直通)

総合防災訓練

～9月24日～



【第3回定例議会のあらまし】

9月の定例議会は、8月31日から9月18日までの19日間の会期で開催しました。

この定例議会で、市長提案の報告1件、条例議案2件、決算認定議案6件、予算議案3件、その他8件と、議員提案の意見書議案1件、議員定数条例議案1件、議員辞職勧告決議案1件を審議しました。

初日に、専決処分承認をはじめ、工事請負契約の締結、財産の取得、固定資産評価審査委員会委員の人事案件等について、審議しました。

3日、4日に、一般質問を行った後、各常任委員会並びに決算特別委員会に議案を付託しました。

8日に各常任委員会を、9日に決算特別委員会を開催し、付託案件を審査しました。18日に、各常任委員長及び決算特別委員長から審査の経過及び結果報告を受け、審議しました。また、同日、市長から議案1件と、議員から議案3件の追加提案がなされ、審議しました。

9月定例議会のあらまし

一般会計補正予算を可決

・・・3

決算特別委員会

平成31年度一般会計決算を認定

・・・6

一般質問

8人の議員が市政を問う

・・・11

公職選挙法の規定により議員の寄附行為・時候の挨拶状・中元・歳暮などは禁止されています。

第3回定例議会

報告された案件

次の案件は報告とおり

了承されました

○大川市健全化判断比率及び資金不足比率の報告

審議された案件

次の案件は提案とおり

承認されました

○専決処分承認

(令和2年度一般会計補正予算

(第6号))

GIGAスクール構想に係る

児童生徒用端末整備の経費

人事案件

9月定例会において、次の方の選任(推せん)に同意しました。

○固定資産評価審査委員会委員

石橋 公子 (三又)

○人権擁護委員候補者

中村 武四郎 (大川)

○人権擁護委員候補者

永尾 学 (三又)

○人権擁護委員候補者

宮崎 博巳 (木室)

次の案件はいずれも提案とおり
可決されました

○工事請負契約の締結

(子育て支援総合施設建築工事)

○財産の取得

(消防ポンプ自動車)

○財産の取得

(GIGAスクール用端末等)

次の案件はいずれも提案とおり

同意されました

○大川市固定資産評価審査委員会

委員の選任

○人権擁護委員候補者の推せん

(3件)

(人事案件欄をご覧ください)



委員会審査

総務委員会

付託された案件はいずれも提案
とおり可決されました

大川市税条例の一部改正

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による地方税法等の一部を改正する法律の施行により、市民税及び固定資産税等の税制上の軽減措置の拡充や延長等が行われたこと等に伴う改正です。

改正内容は、固定資産税関係では、償却資産のうち機械及び装置、器具及び備品、工具、建物付属設備を対象として、固定資産税をゼロに軽減する特例が令和2年度末まで措置されていますが、一般の緊急経済対策で、中小事業者等を支援するため、本特例の適用対象に償却資産のうち構築物と事業用資産を追加する地方税法の改正がなされたことに伴い、同制度の規定の整備を行うものです。

軽自動車税関係では、軽自動車税環境性能割の税率を1パーセント分軽減する特例措置の適用期限を6か月延長し、令和3年3月31日までに取得したものを対象とするよう地方税法が改正されたことに伴い、規定を整備するものです。

入湯税関係では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響が鉱泉浴場などにも及んでいることから、競合する久留米市等の近隣の鉱泉浴場との競争環境で不利とならないようにするため、いわゆる日帰り客に対する課税免除の規定を新たに設ける規定を整備するものです。

個人住民税の関係では、文部科学大臣の指定を受けたイベントへの参加予定者である納税者が、チケット等の払戻請求権を放棄した場合、個人住民税の寄附金税額控除の対象とみなすよう地方税法が改正されたことに伴い、規定を整備するものです。

また、住宅ローン控除の適用要件を緩和するもので、令和2年12月31日までに入居しなければならぬものを、一定の要件を満たし、令和3年12月31日までに入居した

場合は、個人住民税における住宅ローン控除の適用年度が1年間延長され、令和16年度まで適用されるとする地方税法の改正に伴い、規定を整備するものです。

その他、法改正に伴う引用条文の条ずれや文言の整理を行うものです。

令和2年度一般会計補正予算
(第7号)

5億1千552万1千円増額
予算総額235億4千707万9千円

今回の補正は、新型コロナウイルス感染症に対する追加策などについて、歳入歳出予算及び地方債の補正を行うものです。

○総務費 大学生等応援臨時給付金等給付事業2千800万円、庁舎東別館改修工事費2千万円、コミュニティセンター施設工事費1千585万1千円など計7千538万4千円

○民生費 大川市地域医療福祉従事者慰労金3千320万円、ひとり親家庭応援給付金給付事業1千691万円、生活支援バス購入費等784万円など計6千19万4千円

○衛生費 大川市地域医療福祉従事者慰労金7千200万円など計7千660万8千円

○農林水産業費 がんばる農業支援事業費補助金500万円、畜産振興総合対策事業費補助金93万7千円

○商工費 古賀政男記念館感染防止対策環境整備等事業補助金1千200万円など計1千354万9千円

○消防費 排水ポンプユニット整備事業1千199万円、大川市災害対策本部1丁化推進事業846万3千円、感染症対策備品購入費566万円など計3千11万3千円

○教育費 市民体育館耐震改修工事3千400万円、文化センター公民館棟空調設備更新事業3千120万円、市立図書館空調設備更新事業2千980万円など計1億2千42万1千円

○災害復旧費 水路災害復旧事業8千483万3千円、道路災害復旧事業4千711万円



問 特別定額給付金等給付事業費の大学生等への支援の中で、市内の大学に通う学生には「おおかわる券」、市外の大学に通う市内在住の学生には、現金支給をされるがこの違いは。

答 この施策には2つあり、1つは市内にある大学、専門学校、合わせて約1300名に「おおかわる券」を1冊ずつ配布します。学生による消費喚起と街の活性化の意味合いを含めて配布するものです。もう1つは市内に住み、久留米市や福岡市等の市外の大学に通っている、もしくは、市内に住民登録しているが、東京、大阪等にいる学生まで範囲を広げ、1万円を支給するものです。どちらも10月1日を基準日として調査を行います。市外の大学に在籍する人は、申請してもらうことになるため、10月1日号の市報及びホームページ等でお知らせします。

問 市内に在住していても、住民登録が大川市にあればいいのか、また、「おおかわる券」は残っている分を活用するのか。

答 住民登録が本市にあれば対象となります。また、「おおかわる券」の発行元は商工会議所であり、市からの委託業務としてこの分を商工会議所に増刷してもらい、市が大学等を通じて対象者に配布します。

問 可搬式の排水ポンプユニットの設置は。

答 排水ポンプは浸水被害に迅速に対応するためには、出水期、とりわけ梅雨時期の集中豪雨や台風による大雨の時期、6月から10月の期間は、市役所庁舎内に保管しておかなければならないと考えていますが、非出水期は、龍代ポンプ場に保管しておくのも良いのではないかと考えており、これから適切な保管場所を検討し決定します。

意見 まだまだ、台風シーズンであり、どのようなことが起こるか分からないので、緊急を要するもの、時間がかかりそうなものは早くから想定を行い、準備に着手いただきたい。手に入らないものは早くから準備を行うとともに、やらないとはならないものを優先して準備を進めていただきたい。

文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案
どおり可決・認定されました

大川市手数料条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正され、個人番号の通知カードが廃止されたことに伴い、通知カードの再交付手数料を廃止する条例改正を行うものです。今回の通知カードの廃止に伴い、引越しや婚姻等による住所、氏名の記載事項の変更ができなくなっており、また、出生等により初めて個人番号が付番された方には、地方公共団体情報システム機構から個人番号通知書が郵送されますが、個人番号を証明する書類として利用することはできないので、必要な場合は、マイナンバーカードを申請するか、個人番号が記載された住民票の写し等を取得する必要があります。

問 本市のマイナンバーカードの取得率は。

答 8月中旬の時点で12・5パーセントです。

問 マイナンバーカード申請の際、添付する写真を無料で撮影するサービスは、現在も行っているのか。

答 昨年の12月16日から、市民課の職員がデジタルカメラで写真を撮り、申請書作成の支援を行っています。マイナンバーカードの普及を推進するため、今後も続けていきたいと思っています。

平成31年度国民健康保険事業
特別会計歳入歳出決算認定

歳入46億227万8千935円
歳出47億4千285万3千992円
差引△1億4千57万5千57円

歳入歳出差引額がマイナスとなった主な要因は、平成31年度の単年度収支では1億6千478万8千822円の黒字でしたが、平成30年度決算時の不足額3億536万3千879円の繰上充用分のすべてを補てんすることができなかったためです。

産業建設委員会

付託された案件はいずれも提案
どおり可決・認定されました

平成31年度水道事業会計
決算認定

◎水道事業の経営成績(税抜き)
総収益7億3千399万7千122円
総事業費6億7千464万2千937円
純利益5千935万4千185円

◎資本的収支(税込み)

収入 1千273万2千783円
支出 2億7千192万506円
収支 △2億5千918万7千723円
不足額は、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金等で補てん

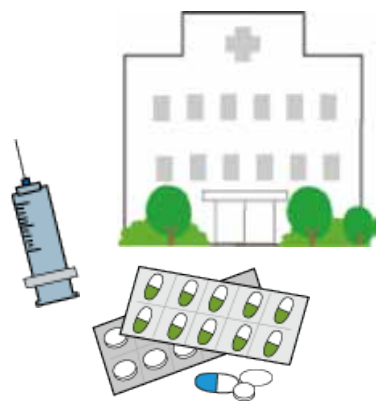
問 単身世帯等の増加に伴い、給水戸数は増えているが、配水量は減少傾向にあり、今後の収益の見通しは。

答 人口減少や節水型トイレ等の普及により、使用水量が減少していると考えられます。浄水受水に関する基本水量の見直しや最新の

問 歳出の一般管理費の委託料に
関し、前年度よりも支出額が増えている要因は。

答 国保基幹システム改修業務委託料の5億85万2千円が主な要因ですが、令和2年度からの健康保険のオンライン資格確認の導入に向け、昨年度に被保険者番号を世帯単位から個人単位に移行するためのシステム改修を行っています。

意見 歳入では、国民健康保険税の収入未済額が3億3千万円以上あり、収納率は前年度より上昇しているということだが、国民健康保険を維持していくためにも、できるだけ未納額を減らす努力を今後もお願いしたい。



平成31年度水道事業会計
未処分利益剰余金の処分

平成31年度未処分利益剰余金
13億2千721万9千317円

このうち1億2千428万8千円を建設改良積立金へ、9億6千812万7千773円を自己資本金へ
残余の2億3千480万3千544円は繰越

平成31年度下水道事業会計
決算認定

◎下水道事業の経営成績(税抜き)
総収益4億8千655万6千382円
総事業費4億8千624万6千834円
純利益30万9千548円

◎資本的収支(税込み)

収入 3億4千358万2千900円
支出 5億5千608万3千603円
収支 △2億1千250万703円

不足額は、当年度分損益勘定留保資金等で補てん

平成31年度後期高齢者医療事業
特別会計歳入歳出決算認定

歳入5億8千433万633円
歳出5億8千162万2千149円
差引残額270万8千484円

問 歳入の後期高齢者医療保険料
に関し、年金から天引きする特別
徴収ではない方もおられるのか。

答 ほとんどの方が特別徴収ですが、新たに後期高齢者医療制度に加入された方は特別徴収が間に合わないのので、普通徴収の納付書で納めていただき、途中から特別徴収に切り替わっています。また、年金収入が少ない低所得の方については、普通徴収の納付書の場合もあります。

平成31年度介護保険事業
特別会計歳入歳出決算認定

歳入37億3千302万9千473円
歳出36億5千648万2千227円
差引残額7千654万7千246円

(介護保険事業勘定と
介護サービス事業勘定の計)

問 処理場の修繕費で、内容や今
後の見通しは。

答 水処理センターの汚水処理に係る機械・電気設備の修繕を行っており、施設は平成18年に供用を開始し、14年が経過しているため、今後は、日々の操作・運転に気をつけながら、定期的な点検や整備を行い、できるだけ修繕費用がかからないよう努力していきます。

問 管きよ費の路面復旧工事の詳細は。

答 下水道工事による津地区の国道208号の舗装工事で、国土交通省と工水面積の確認を行い、面積で210平方メートルの復旧舗装を行いました。



決算特別委員会



付託された案件は
提案どおり認定されました

平成31年度一般会計歳入歳出
決算認定

歳入 186億4千86万6千円
(前年比24億7千687万9千円増)
歳出 184億6千569万3千円
(前年比24億2千901万1千円増)
差引残額 1億7千517万3千円
翌年度へ繰り越すべき財源 6千74万9千円
実質収支額 1億1千442万4千円

交わされた主な質疑は次のとおり

問 ふるさと基金積立金の寄附総額は、8億4千526万7千円、寄附件数は5千238件、平均16万1千円だが、寄附額の価格帯は。
答 本市のふるさと納税の返礼品の中心は家具であり、10万円から100万円が一番多いです。

問 寄附件数はそんなに伸びはない中で、寄附総額が大幅に増加していると思うが、リピーター率は。
答 寄附者数で換算すると約4千300人で、そのうち、リピーターは631人です。

問 生活保護総務費の就労支援業務委託料の委託先と支援内容は。

答 委託先は西日本エリートスタッフ株式会社で、月に6回ほど市役所で就労の相談に乗っていたいており、支援内容は、生活困窮者や生活保護受給者の自立に向けた就職の斡旋等で、相談者と一緒に将来のことを考え、就職ができるよう支援を行うものです。

問 就労支援により11名の就労実績があるが、何名に支援をされて11名の就労につながったのか。

答 就労支援を行った人数は24名で、そのうち、11名が就労につながり、この中から2名が自立され、生活保護から脱却しています。

意見 現在、国も伴走型の支援を進めていると思うので、頑張っていて、また辞めての繰り返しになるかもしれないが、常に一緒に伴走して、励ましながら支援を行っていただきたい。

問 市民の健康づくり事業の生活習慣病予防健診業務委託料には、30歳代で健診を受ける機会のない方を対象とし、60人に健診を実施したとあるが、何人の対象者に案内をしたのか。

答 30歳と35歳の合計550人に通知しています。

意見 健診に関して、なかなか受診者が増えない状況であり、第6次総合計画の中にも、例えば、特定健診については、2024年までに受診率60パーセントを達成するとの目標を定められているので、目標に向かって、今までは違う方向性で健診の受診率を上げるための促進方法の見直しを行っていただきたい。

問 勤労青少年ホームについて、毎年約2千万円の経費がかかっているが、今後の施設の必要性は。

答 公共施設等総合管理計画を策定する際に検討していますが、平成30年度までは利用者が微増しており、運用継続としています。今後の利用状況や、建築後30年を経過する令和4年以降に、老朽化による大規模改修の必要性が迫っており、その時が一つの判断の時期になります。

意見 今後も維持していくのであれば、利用者数を増やしていくアイデアを出すとともに、少しでも経費削減を行い、逆にお金を生むような取り組みも必要ではないか。

また、市民アンケートにもニーズに合わない施設や、あまり使用されていない施設は削減すべきとの回答が多くあるため、その点を踏まえた上で、今後のことを検討していただきたい。

問 産地パワーアップ事業費補助金の内容及び目的は。

答 本補助金は国庫事業であって、国際環境の変化に対応できるように産地づくりを進めることを目的としており、アスパラガスについては、この補助金をハウスや施設の導入部分に使用されています。アスパラガス農家が増えた理由として、女性や定年退職後の高齢者が低コストの導入費用で参入しやすく、単価が安定しているため、最近はかなり作り手が増えています。出荷量が増えると当然単価は安くなるのでバランスが非常に難しいが、収穫には時間がかかるため、人手不足が深刻な問題です。

問 インテリア人材養成事業費補助金の内容及び実績は。

答 商工会議所で実施される大川職人塾開校に対する補助金で、平成27年度から行っており、480年を超える歴史と伝統を誇る家具

のまち大川の伝統を活かした技術の伝承や付加価値のある製品作りを行う後継者育成の取り組みです。実績は、昨年の受講生が6名で、これまでの受講生のうち1名が市内で起業し、2名が市内の事業所に就業しています。市内の事業者からも若手の人材が受講生となっています。

問 道海島団地の入居者数が減少している理由は。

答 築年数の経過や世代の変わり目、全体的に高齢化が進んだことで退去者が増えたこと、買い物や病院等へのアクセスの不便さが新規申込者の少ない理由として挙げられます。申込件数を増やす策としては、単身世帯の入居条件の緩和について検討を行っています。

問 久留米広域消防本部に加入し1年経過したが、大川市単独と広域になった時との経費は。

答 広域化の協議の場である財政部会の中で、経常経費の負担金について協議を行った経緯があります。まず、大川市が加入することにより、広域消防本部全体に係る経常経費の増加分が大川市の初年度の負担金となります。広域化当

初は、平成29年度の決算ベースより高くなりますが年々減少し、新しい負担割合が100パーセント適用される令和6年度には、これまでかかっていた経費より低くなります。当時の試算では、広域化して15年程度経過した以降に財政面での効果が出てくるイメージでした。但し、別途庁舎改築や、はしご車等の特殊車両を導入する場合は、地元負担となります。

問 校務支援システム等賃借料815万8千452円の内容は。

答 平成30年度に、学校で出席管理や成績管理等を行うための校務支援システムを導入しており、平成30年度は9月導入のため7か月分を支出していましたが、平成31年度は12か月分を支出しているため、前年度より支出額が増加しています。

問 青少年健全育成事業の学校支援ボランティア推進事業委託料について、ボランティア団体による各学校への学習支援活動として、地域の方々による朝の読み聞かせ等は行われているか。また、現在のコロナ禍ではどうか。

答 昨年度は市内の全小学校と一部の中学校で実施しています。また、現在、全ての実施状況を把握しているわけはありませんが、コロナ禍が落ち着いたら再開し、多くの方々にご支援いただきたいと思います。

問 現在、感染防止のために子ども達が会話もせずに静かに給食を食べている時間を利用し、読書離れを改善する1つの策として、また、地域の人材を活用するという面も含めて、地域の方々に日替わりで来ていただき、校内放送で推奨図書などを読んでいただくことはできないか。

答 コロナ禍だからできないではなく、コロナ禍の中でもできることはないかと常々考えており、委員のアイデアは本当にありがたいと思います。校長会等で協議し、良い効果も予想されるので、ぜひ取り入れていきたいです。



追加議案

大川市議会議員定数条例の一部改正議案を可決

議員提出議案として、議員6人から、大川市議会議員の定数を現行の「15人」から1人削減して「14人」とする大川市議会議員定数条例の一部改正議案が、最終日に上程され、反対討論（2人）、賛成討論（1人）を経た後、議会運営委員会で決定した採決方法（起立採決）により、採決を行いました。

結果は、賛成6人、反対6人の可否同数となり、議長裁決により、可決されました。

議長裁決にあたり、議長から、賛成討論にもあったように、前回、議員定数を削減した際、附帯決議として、市議会議員一般選挙後に、さらに1人の削減について努力することでも可決成立した際の議員定数削減調査特別委員会（平成27・28年）の委員長としての経緯があるので、今回の1人削減には賛成であるとの意見が述べられました。

追加議案

永島守君に対する議員辞職勧告決議案を否決

最終日に議員6人から、永島守君に対する議員辞職勧告決議が提出され、上程後、質疑（1人）、反対討論（3人）、賛成討論（5人）を経た後、議会運営委員会で決定した採決方法（無記名投票）により、採決を行いました。結果は、賛成（可）6票、反対（否）7票となり、否決されました。 ※大川市議会会議規則第73条第2項の規定により、無記名投票による表決において、賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は否とみなします。

【決議の内容】

我々は、暴行事件を起こした永島守君に対して、議員辞職勧告を表明するものであります。

平成27年6月議会において、永島守君他が議員提出した議案「議員定数削減議案」の採決は、可否同数となり議長裁決で否決されました。永島守君は、その採決に当

【提案理由】

近年、地方議員の不要論まで言われるほど、私たち議員を取り巻く環境は厳しいものがある。

大川市の人口は年々減少傾向にあり、近隣8市町で今年9月の議員数と人口比を比較すると、大川市の議員数は2番目に多い。それぞれの市町で様々な事情はあると思うが、大川市の議員数は近隣自治体と比較して多すぎる。このようなことから、議員定数削減は時代の要請である。

また、平成28年3月議会で、定数を2人削減し、17人から15人とする議員定数削減案が全員賛成で可決された経緯があり、その際、次回の市議会議員一般選挙後、さらに定数1人の削減について努力を図ることとする附帯決議も全員賛成で可決された。今回、この附帯決議を踏まえて、定数1人削減を提案するものである。

【賛成討論】

平木一朗議員

○前任期において2名削減し、附帯決議で、次の任期にて1名削減について努力を図るとしている。

○今後厳しい財政の中、我々市議会が、しっかりと自分の身を削り、次なる時代をつくってあげること。 ○毎回毎回この議員削減が選挙の道具に使われるのが、不愉快である。だから当選した初めの段階で議論することが大事。

○本議案は1名削減。賛否は削減ゼロか1名削減かの表決だと思う。委員会の人数等、不安があるのであれば、通年議会等を検討すれば良い。個人的には、1名削減案にまず賛成し、残り2年の間に、もう1名削減して議員報酬を上げるのか、また、通年議会等を皆さんと話し合っていきたい。

○いきなり聞いたからという訳でなく、我々議員は、日頃、いつでも覚悟を決めて、明日に悔いが残らぬよう、その場その場にて賛否を出さなければならぬ。

※詳細は、会議録（12月上旬からホームページ、図書館、各コミセンにて公開）またはインターネット議会中継をご参照ください。

【反対討論】

馬淵清博議員
永島幸夫議員

○昨年4月の市議会議員一般選挙において、これまでの定数17人から2人減の15人の議員が当選した。定数削減については、平成27・28年の議員定数削減調査特別委員会で、計10回の会議が行なわれ、17人から2人削減し、さらに1人削減に努力することで決定していた。現在15人の議員の中で4人の議員は、当時、決議された内容は知らずに当選され、今現在、活躍されている。現在、3委員会が5人ずつの議員で構成されており、順調に運営されている。

そこで、新たな4人の議員を含めて、1人削減する定数14人が適当なのか議論を重ねる必要があるのではと思い、再度、議員定数削減調査特別委員会の設置を求め、反対する。

○意欲のある議員が必要であり、人口問題ではない。

○大川市の地域を考えれば現状の15人でよいと判断する。

【賛成討論】

西田 学議員
内藤栄治議員
内藤栄治議員
永島幸夫議員

○辞職勧告決議の中に書いてあるように、取調べでは永島守君は暴行の事実を認め、その理由を議会で自分と反対の意見を述べたからといって、議場から出たところの議会事務局内で暴行事件が発生させるようなことは、一種のいじめではないでしょうか。議員の皆さんは子どもたちにいじめをやめましょうと言う自信はありますか。

○事件を起こした後、本人が直ちに自らの責任を取るべきで、その後の選挙で当選したからいいのではないかと言われても、それはみそぎとは言えないのではないかと。

○私たち議員は議論で戦うべきなのに、それを暴力で押さえつけることは議会人として最もやってはいけないことであり、刑事裁判の結果も暴行罪、罰金支払いの判決が確定し、この事実を重く受け止めて二度とこのような事件が発生しないように議会のけじめとして辞職勧告をすべきだと思います。

※詳細は、会議録（12月上旬からホームページ、図書館、各コミセンにて公開）またはインターネット議会中継をご参照ください。

【反対討論】

遠藤博昭議員
箴島かおる議員
平木一朗議員

○案件の内容は、狭い事務局内での出来事で、4名の職員がその一部始終を目撃しており、一方的な暴力でないことは明らかである。

警察の事情聴取では龍議員の調書全てを受け入れ、文末に永島議員が署名捺印したのは事実。

すでに10万円の支払いが5年前に済まされ、その後、龍議員から約630万円の損害賠償請求がされたが、福岡高裁判決では治療費4千40円・通院費240円が認められた。訴訟費用は10等分し、その1割を永島議員、残り9割を龍議員の負担とする判決が最終結論であり、この内容から議員の皆さんはもうお気づきのことかと思う。ここは警察でも裁判所でも司法の場でもなく、決議案に対し強い疑念を抱き反対討論に臨みました。（判決文は裁判所にて閲覧可）

○議会制民主主義を尊重するのであれば、先の統一選の中で市民の負託を得た選挙結果を尊重すべき。

一般質問

市問市政をう！

◎一般質問とは、議員が市政全般について市長など執行機関の考えをただし、報告や説明を求めることです。
◎ここに掲載したのは要約で、会議録に基づき議員本人が編集したものです。
◎詳細は会議録（今回の会議録は、12月頃からホームページ、図書館、各コミセンにて公開）またはインターネット議会中継をご参照ください。

氏名	質問の要旨	議員
西田 学	1 人口減対策について 2 木室幼稚園の跡地について 3 新型コロナウイルスが大川の駅構想に及ぼす影響について	宮崎 貴仁
宮崎 貴仁	1 子育て支援総合施設建設と周辺の環境整備について	宮崎 穂子
宮崎 穂子	1 大川市の水害対策及び市民の防災意識向上へ向けた取り組みについて	古賀 寿典
古賀 寿典	1 大川市の7月の災害について 2 熱中症に関する報告について	永島 守
永島 守	1 近未来政策について	永島 幸夫
永島 幸夫	1 7月豪雨災害について	内藤 栄治
内藤 栄治	1 地域材の活用について	

問 インターネットを使った婚活プロジェクトに対する考えは。
答 今後、県の協力をいただきながら、市としてどのような取組ができるのか検討したいと思えます。
問 新しい中学校にプールを2基造る場合の費用は。
答 2基で約4億円の見込みです。
要望 4億円を元手にして、給食費等の無償化を検討してもらえないか。新型コロナウイルスの影響で不確定な時代になりつつある。子どもたちには少なくともお昼だけでも安心してお腹一杯食べさせてあげたい。人口減を食い止めることができれば、財政も町内会も将来に希望が持てる。大川市は小さい市だからこそ、幸福度日本一を狙える条件がそろっているはず。ピンチをチャンスに変えるのは今しかないのではないか。
問 木室幼稚園を売却して5か月



人口減対策について
木室幼稚園の跡地について
新型コロナウイルスが大川の駅構想に及ぼす影響について

西田 学 議員

過ぎたが、いまだ閉まったままである。プロポーザルの提案にかなっているのか。
答 今年3月に社会福祉法人大川市福祉会に売却しました。計画では、今年度に施設の改修工事を行い、来年度から児童福祉法に基づき放課後等デイサービス事業の開始が予定されており、現在、予定どおり進んでいると聞いています。
問 有明新報の記事に、大川の駅は年間100万人以上の来場を見込んでいるとあるが、その根拠は。
答 県道大牟田川副線の交通量は1日約1万6千800台であり、有明海沿岸道路は、さらに多くの交通量が見込まれるためです。
意見 万が一、結果が良くないときに問われるのは市長、市議会議員。さらなる市民への情報発信が大事。場合によっては、市民への聞き取りも必要ではないか。

追加議案 本案は、議員により提案された意見書で、提案どおり可決され、関係行政庁に提出しました。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し 地方財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
- 2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
- 3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
- 5 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議決結果一覧

「○」・・・賛成 「●」・・・反対 「―」・・・退席

※議長は可否同数の場合以外は表決に参加しません

9月定例会に付された案件 ※表決が分かれた案件のみ記載しています。また、議案名は一部省略して記載しています。	議決結果	議長 川野榮美子	総務委員会				文教厚生委員会				産業建設委員会				
			永島 守	古賀 寿典	永島 幸夫	宮崎 貴仁	遠藤 博昭	宮崎 穂子	茂島 かつる	龍 誠一	西田 学	吉川 一寿	馬淵 清博	古賀 龍彦	内藤 栄治
議案第74号 大川市議会議員定数条例の一部改正 (可否同数のため議長裁決)	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	●	●	●	●	○	●
議案第75号 永島守君に対する議員辞職勧告決議	否決	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

無記名投票により、賛成(可)6票、反対(否)7票
※大川市議会会議規則第73条第2項の規定により、無記名投票による表決において、賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は否とみなします。
※永島守議員は地方自治法第117条の規定により、除斥されます。(利害関係のある案件の議事には参加できません。)



子育て支援総合施設建設と周辺の環境整備について
宮崎 貴仁 議員

問 未就学児4・7％、65歳以上の高齢者35・5％と人口比率が約7・5倍ある中で、福祉事業ではなく子育て支援総合施設の事業に踏み切られた市長の思いと目的は。

答 新施設を拠点に、子育て世代の不安を解消し、安心して働ける環境を整えることで少子化に歯止めをかけ、若い世代の移住・定住の促進を図りたいと考えています。

提案 人口減対策で移住・定住を進めるのであれば、市の所有地を生かした住宅地の分譲、既存団地の空き部屋を利用した若者向けのリニールや子育て応援宣言企業の推進等、市が率先して一貫した取組を強化すべきと考える。

問 中央公園内にあるトイレのほとんどが和式で、洋式はわずか2基しかなく、内部も薄暗いため、利用しづらいとの声を耳にする。中央公園リニューアル事業の対象

外だが、今回の事業に合わせて、現代のニーズを踏まえたトイレの補修・改修を行うべきと考えるが。

答 今回の事業に合わせて洋式化を図り、内部も適正な明るさを保つよう改修したいと考えています。

問 中央公園一帯の防犯対策について、影を慕って橋から体育館西側園路に設置されている外灯は、現在、何時まで点灯しているのか。

答 午後11時で消灯するようにしていますが、今後は防犯上、夜中も点灯させることを検討します。

問 安全で安心して利用できる公園を目指すのであれば、犯罪抑止に効果があると言われる防犯カメラを園路や駐車場、トイレの入口等に必要に応じて設置することを提案したいと思うが、いかがか。

答 犯罪抑止に効果があることは承知しているので、今後、防犯カメラの設置を検討していきます。



大川市の水害対策及び市民の防災意識向上へ向けた取り組みについて
宮崎 稔子 議員

問 市民の防災意識向上へ向けた取り組みや今後の防災対策は。

答 大川市総合防災訓練を毎年9月下旬に、市と防災関係機関並びに市民が一体となって実施しています。また、自主防災組織設立を推進しており、本年6月時点で72組織が設立され、講習会や図上訓練のほか、救急救命講習、防災備品の取扱い説明、さらに、防災士会による様々な団体での学習や訓練などが行われています。そのほか、避難に支援が必要な方の個別避難支援計画を策定し、区長はじめ地域の協力をいただき、避難行動要支援者が適切に避難できる支援システムの整備を図り、啓発します。現在、大川市地域防災計画や大川市総合防災ハザードマップの改訂作業を進めており、併せて市民の防災意識向上の取り組みを進め、一番大事な、ご自身と地域

の皆さんで命を守っていただくことを啓発していきます。

浸水被害の対策としては、7月の豪雨で建設業組合や水資源機構から排水ポンプの支援を行っていたいただきましたが、今後も市として浸水被害防止に迅速に対応するため、今議会に可搬式ポンプの整備の補正予算を計上しています。

旧三又中学校については、今回の豪雨で体育館等へ避難する誘導道路自体が水没していたので、本年度予定している移転改修工事の中で、西側の県道からの進入通路等について、かさ上げ等の整備を行いたいと考えています。

浸水被害に遭われた家屋の支援としては、希望される世帯に消石灰と消毒剤（オスバン）を配布していますが、高齢者のみの世帯で散布が困難な場合は、市の職員が散布を行っています。



「大川市の地域防災計画」について
箴島 かおる 議員

問 大川市の地域防災計画では、今後数百年の間に大規模地震が起きる可能性はほぼゼロ％で、もし地震が発生したとしても、大川市に甚大な被害が及びそうもないとする水縄（みのう）断層帯による地震を想定した計画となっている。

国の地震調査研究推進本部の公表資料によれば、発生確率も危険性もより高く、大川市でも震度7が想定され、甚大な被害を及ぼすと考えられる佐賀平野北縁断層帯を想定した、地域防災計画に変更すべきではないか。

答 福岡県が作成した地震に関する防災アセスメント調査報告書をベースに、県の地域防災計画が立てられており、県の防災計画と整合性を図る必要があります。県の防災計画は佐賀平野北縁断層帯が反映していないので、現時点で、本市の地域防災計画に反映させる

ことは難しいと考えています。

問 大川市の自主防災組織について、組織率を伺いたい。

答 72組織であり、本市の世帯数で換算すると、組織率は90％です。

問 住民自らの意思で立ち上げられた組織はどれくらいあるのか。

答 基本的には自主防災組織であるので、自主的に立ち上げられた組織だと認識しています。

問 大川市では資格を持つ防災士が、防災に関する啓発や避難訓練などの活動を行っているが、市の防災会議への参加や地域防災組織への指導など、防災士の知見を活用する仕組みがでないか。

答 防災士会と連携を取りながら、専門的な知見を発揮していただくようお願いしたいと考えています。本市の総合防災訓練にも参加してもらい、アイデアもいただいているところ です。



大川市の7月の災害について
古賀 寿典 議員

問 7月の豪雨災害の報告を。

答 7月7日の8時30分に警戒レベル3の避難準備・高齢者等避難開始を発令し、17時30分に道海島地区を除く三又地区に本市で初めて警戒レベル4の避難勧告を発令しました。市内8か所の指定避難所を開設し、避難者は39世帯54名で、被害状況は、住宅の床上浸水1件、床下浸水28件、道路冠水46か所でした。農業被害は、青ネギ3戸、アスパラガス17戸、イチゴ苗3戸、ガーベラ4戸の冠水被害とイチゴ農家の暖房機等、附帯施設の被害が10戸報告されています。

問 三又地区の避難者数と被害状況を伺いたい。

答 三又コミュニティセンターの避難者は9世帯17名、道海島小学校に避難はありませんでした。被害状況は、床上浸水1件、床下浸水18件、道路冠水14か所でした。

問 三又地区の浸水被害に対する事前の対策及び改善策は。

答 鐘ヶ江地区の国営水路田川城島4号線、諸富地区の国営水路大溝線、中古賀地区の千間堀の先行排水を行い、さらに筑後川や新橋川へ排水できなくなる時は、移動式ポンプ等を設置して排水活動を実施します。改善策としては、三又地区に限らず、市内各地域で、機械によるクリークの浚渫作業に取り組んでいた事業の継続と市内のクリークの水系や路線ごとの浚渫を実施するための計画を策定しなければならぬと考えています。また、新橋川や花宗川の堆積土砂の撤去については、地元からの要望や花宗川改修期成会から河川管理者である県に対し、要望を行っており、今後も、継続的に適切な維持管理、財源の確保について強く要望を行っていきます。



近未来政策について

永島 守 議員

問 コロナ禍の中、市長の最先手策により、市民の感情が満たされた。終息には二年程が必要とされ、今後のIT化も、人の感覚、先見性を持った正しい情報が必要である。コロナ禍で停滞した政治と行政は、知恵と工夫で乗り切らなければならぬ。市長の二期目への思いと今後の政策を伺いたい。

答 年配者、若者も一緒に楽しめるまちづくり、さらには、SDGsの推進で、世界の課題に対し、環境や人権等を意識したビジネスの必要性を事業者に認識していただく期間にしたいと思います。今年、有明海沿岸道路が大野島まで開通し、再来年は諸富まで完成予定のため、起爆剤として、大川の駅をぜひ早期に実現させ、県境や市境を取り払い、有明海沿岸地域の平野部で人、物、金の交流を盛んに行い、みんなで経済発展を

たいと思っています。コロナが終息し、佐賀空港の滑走路の延長で、さらに遠くの国から多くの来客の可能性があり、福岡都市圏、北九州都市圏に次ぐ都市圏づくりにわくわくしています。今日やる事、来年やる事、十年以内にやる事を示し、市民と一緒に夢と目標を持つて進みたいと思っています。

纏 人口減対策には雇用の確保が必要。大川市には技術、設備、匠がいる。他県他市を越える地域産業の連携を図り、大川市が情報発信の核となるような「大川の駅」を実現していただきたい。推進室長は大川市の将来を担っていることに、もっと勇氣と自信を持ってやっていたきたい。やはりこの地域は佐賀空港の活用なくして先は見えてこない。地域での雇用なくして人口の増加はあり得ない。地方企業の衰退は人口減にある。



地域材の活用について

内藤 栄治 議員

問 地域材には国産材と県産材があるが、今回、県産材について伺いたい。

平成26年12月に制定された福岡県農林水産業・農山漁村振興条例には、基本理念や県民の役割として、全ての県民が食及び木材利用の重要性を再認識するとともに、都市と農山漁村が共生しつつ持続的に発展するために主体的に行動していくことの重要性や農林水産業が持続的に営まれること、地産地消等について、うたわれている。県の条例を基に、県産材の活用について、県下の自治体と大川市との間に協定書を交わすことはできないか。森林環境譲与税の使い道も開けるのでは。

答 木工産地大川にとって、持続可能な産地づくりの新たな好機として捉え、業界と一体となって地域材を活用したふるさと家具の推

進を図ると同時に、適切な森林整備と国土保全に貢献していきたいと思っています。

森林環境譲与税の関係もあるのですが、県の条例も含め、併せたところで取り組んでいきたいと考えています。

問 市役所1階の各課のカウンターには、現在、飛沫防止対策として、ビニールシートが簡易的に設置されている。木工のまち大川らしく、県産材を使って本格的な飛沫防止シートを造り、他の自治体へ推奨してはどうか。

答 応急的に簡易なビニールを設置していますが、当分、対策が必要な状況であり、もう少ししっかりした物をと考えていたところですが。大川らしい機能的なものを各課と協議し、森林環境譲与税の活用も含めて、早急に具体的な検討をしたいと考えています。



7月豪雨災害について

永島 幸夫 議員

問 私は大牟田市に3回、城島町に2回水害現場の確認に行った。久留米市役所城島支所では1世帯30袋、1600袋の土のうを無償で提供され、住民が取りに行き、助かったとNHKテレビニュースで報道され、私も現場を視察し、確認した。本市の土のうの備蓄数と対処について伺いたい。

答 各水防倉庫に1500枚の土のう袋のほか、現在、土を入れた土のうの備蓄概数は、道海島50袋、中古賀400袋、小保500袋、大野島50袋、大川消防署300袋です。これは河川やクレーク、筑後川の破堤に使うもので、地域の住宅等は自分で守るのが基本です。自主防災組織等への土のう袋や真砂土の配付は、現在、研究中です。

問 大川市が管理する樋管の箇所数と操作訓練について伺いたい。

答 国土交通省が所有する筑後川沿線の水門樋管18か所を含み、全部で228か所です。樋管の操作状況は地域の実情や水利慣行により異なるため、市の研修は実施していませんが、大雨時における樋管の操作は非常に重要であり、樋管の操作を含め、自分が住んでいる地域の水の流れやクレークの水位調整等の協議が各地域で活発化するように取り組んでまいります。

最後に クレーク課や操作員の皆さんの支援により、水災が少なかったことに関し、心より御礼申し上げます。クレーク課長の指示のもとに数日前から早めの水位の調整操作で先行排水され、被害が少なかったことは非常にうれしい限りで改めて感謝申し上げます。

次の市議会定例会は、
開会日を12月7日(月)に、
一般質問を12月10日(木)、11日(金)に予定しています。

インターネットによる議会中継も行います。
ご家庭で、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス
<http://www.okawa-city.stream.jfit.co.jp/>

大川市議会 検索

議会映像をスマートフォン
タブレットでも視聴できます



こちらのQRコードを読み取ると、
簡単にご覧いただけます。

QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標です。



なお、議会の日程は変更になることもあります。
詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。
(TEL 85-5622 直通)

産業建設委員会活動報告



道海島ポンプ場視察



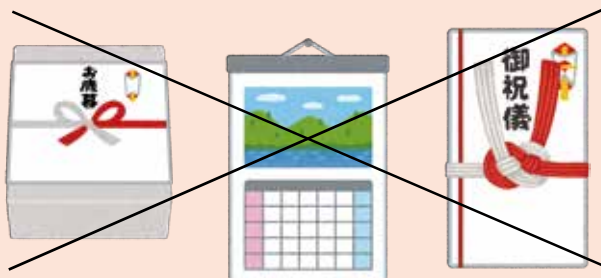
佐賀江川左岸の道海島地区に排水ポンプ施設が完成し、8月7日、産業建設委員により現地視察を行いました。排水ポンプについてクリーク課の説明を受けました。

～議員の寄附行為禁止について～

●贈らない！ ●受け取らない！ ●求めない！

- ・政治家に対する寄附の勧誘、要求の禁止
- ・政治家の関係会社等の寄附の禁止
- ・後援団体の寄附の禁止
- ・あいさつを目的とする有料広告の禁止
- ・年賀状等のあいさつ状の禁止（答礼のための自筆を除く）

（例）お中元、お歳暮、お祭等への差入れ、
入学祝、卒業祝、うちわ、カレンダー など



※公職選挙法により、
選挙区内において
寄附行為が禁止
されています。



広報委員会
委員長
副委員長
委員
委員

宮崎 貴仁
西田 学
平木 清一
馬淵 博朗